

事務事業評価表 平成23年度

政策 環境と調和する都市の構築  
 施策 人と地球にやさしい環境の創出  
 基本事業 地球環境保全への取組

事業名 **環境管理計画等推進事業**

[0021]

部名	生活環境部	事業開始年度	平成12年度	実施計画事業認定	対象
課名	環境室環境課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
<p>対象</p> <p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>・市民 ・事業者</p>	<p>手段</p> <p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>環境経営普及セミナーの開催や広報活動等を通じて環境管理計画中期推進計画等に基づく環境配慮活動の普及啓発を行う</p>
<p>意図</p> <p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>環境施策の実施・浸透により環境に配慮した行動・活動をしている市民・事業者の数、割合を増加させる。</p>	

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	市民(10月1日現在)	人	123,054	122,568	122,138	122,138
対象指標2	市内全企業数(法人+自営業者)	社	3,330	3,330	3,330	3,330
活動指標1	広報などによる情報発信件数	件	15	12	14	15
活動指標2						
成果指標1	省エネに取り組んでいる市民割合	%		50.3		
成果指標2	環境配慮活動に取り組んでいる事業所数	事業所	26	30	30	30
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	0	0	1,544
正職員人件費(B)		千円	10,865	9,958	9,672	9,775
<b>総事業費(A)+ (B)</b>		<b>千円</b>	<b>10,865</b>	<b>9,958</b>	<b>9,672</b>	<b>11,319</b>

費用内訳	
22年度	0

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	平成7年度に策定された「えべつアジェンダ21」(江別市環境管理計画)の中期推進計画が平成25年度で終了することから、これまで行ってきた啓発活動等に加えて、計画の実施状況の検証や基礎調査、目標値の見直し等、後期推進計画策定に向けた準備も必要な段階に入ってきている。
--------	--	-------------	---

## 22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は?

市域全体の環境政策全般にかかわる基本計画であることから、市が主体となり実施すべき事業であり、妥当である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は?

市民・事業者・市が協働して取り組むものであり、市域の環境を良好に維持・向上させていくためには不可欠である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は?

ISO等を取得している事業所数の後期目標値である「30」は既に達成され、一定の成果が上がっていると考え。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は?

環境配慮活動の重要性・必要性について、市広報やHP等を通して広く市民や事業所に周知を図るほか、HESやEアクション21など、ISOより簡易な方法を活用したり、江別市の独自認証制度を創設するなどにより、気軽に環境マネジメントシステムに取り組める環境を醸成することで、成果が向上すると考える。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある  
 ない

理由・  
 根拠は?

中期推進計画を進行管理するために最小限必要な従事職員数(人工数)である。